

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月15日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期  
(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

【会社名】 株式会社東京ドーム

【英訳名】 TOKYO DOME CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長岡 勤

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽一丁目3番61号

【電話番号】 03(3811)2111

【事務連絡者氏名】 財務部長 佐々木 浩平

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目3番61号

【電話番号】 03(3811)2111

【事務連絡者氏名】 財務部長 佐々木 浩平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間		自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
売上高	(百万円)	63,915	64,708	85,875
経常利益	(百万円)	9,374	9,346	10,636
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,483	6,185	4,559
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,432	6,995	7,882
純資産額	(百万円)	88,864	92,158	86,312
総資産額	(百万円)	304,619	303,902	302,715
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	57.54	64.90	47.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	29.2	30.3	28.5

回次		第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.14	21.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 平成28年8月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありましたTERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD.は、平成28年3月10日付で全保有株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、読売巨人軍公式戦の開催数の増加やコンサートイベント関連商品の販売の好調により増収となりましたが、諸経費の増加や熱海後楽園ホテルのみさき館の営業終了等により、営業利益及び経常利益につきましては減益となっております。また、関連会社株式の売却により、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては増益となっております。

以上の結果、売上高は647億8百万円(前年同四半期比1.2%増)、営業利益は108億2千万円(前年同四半期比1.4%減)、経常利益は93億4千6百万円(前年同四半期比0.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は61億8千5百万円(前年同四半期比12.8%増)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

#### <東京ドームシティ>

##### (東京ドーム)

東京ドームは、読売巨人軍公式戦の開催数の増加やコンサートイベント関連商品の販売の好調により、増収となりました。

##### (東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、各アトラクションの好調はありましたが、ヒーローショー特別公演開催数の減少等により、減収となりました。

##### (東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、客室稼働率はわずかに減少しましたが、客室単価の増加により増収となりました。

##### (ラクーア)

ラクーアは、スパ入場者数の減少により減収となりました。

##### (黄色いビル)

黄色いビルは、賃料の減少により、減収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は485億7百万円(前年同四半期比2.0%増)、営業利益(セグメント利益)は131億2千4百万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。

<流通>

ショッピングインは、ルミネ荻窪店の退店等により、減収となりました。

以上の結果、売上高は53億1千8百万円(前年同四半期比1.0%減)、営業損失(セグメント損失)は4千8百万円(前年同四半期比3千6百万円の損失増)となりました。

<不動産>

不動産事業全体として堅調に推移したことにより、ほぼ前年並となりました。

以上の結果、売上高は11億8千5百万円(前年同四半期比0.7%増)、営業利益(セグメント利益)は4億5千6百万円(前年同四半期比2.4%増)となりました。

<熱海>

熱海後楽園ホテルは、タワー館の改装休業及びみさき館の営業終了により、減収となりました。

以上の結果、売上高は28億2千1百万円(前年同四半期比16.2%減)、営業利益(セグメント利益)は2千5百万円(前年同四半期比87.3%減)となりました。

<札幌>

東京ドームホテル 札幌は、客室単価の増加により、増収となりましたが、労務費及び人件費の増加等により減益となりました。

以上の結果、売上高は21億9千8百万円(前年同四半期比0.4%増)、営業利益(セグメント利益)は6千4百万円(前年同四半期比14.6%減)となりました。

<競輪>

松戸競輪場は、場外開催日数の減少等により減収となりました。

以上の結果、売上高は18億3千2百万円(前年同四半期比6.9%減)、営業利益(セグメント利益)は2億2千5百万円(前年同四半期比13.9%減)となりました。

<その他>

(株)東京ドームスポーツにおいて、指定管理者制度による運営受託の増加により、増収となりましたが、後楽園スイミングスクールひばりが丘の改装休業により、減益となりました。

以上の結果、売上高は38億3千4百万円(前年同四半期比19.6%増)、営業利益(セグメント利益)は1億2千3百万円(前年同四半期比3.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、消費税の中間納付に係る仮払金の増加により3,039億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億8千7百万円の増加となっております。

なお負債は、年間シート予約仮受金等の減少により2,117億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億5千9百万円の減少となっております。

また純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により921億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億4千6百万円の増加となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,857,420	95,857,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	95,857,420	95,857,420		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年8月1日 (注)	95,857,420	95,857,420		2,038		

(注) 平成28年4月27日開催の第106回定時株主総会決議により、平成28年8月1日付で2株を1株に株式併合いたしました。これにより株式数は95,857,420株減少し、発行済株式総数は95,857,420株となっております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,045,000 (相互保有株式) 普通株式 204,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,467,000	189,467	
単元未満株式	普通株式 998,840		
発行済株式総数	191,714,840		
総株主の議決権		189,467	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当保有の自己株式32株、東京ケーブルネットワーク(株)所有の相互保有株式300株が含まれております。
2. 平成28年4月27日開催の第106回定時株主総会決議により、平成28年8月1日付で2株を1株に株式併合いたしました。これにより株式数は95,857,420株減少し、発行済株式総数は95,857,420株となっております。
3. 平成28年4月27日開催の第106回定時株主総会決議により、平成28年8月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株となっております。

【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京ドーム	東京都文京区後楽 一丁目3番61号	1,045,000		1,045,000	0.55
(相互保有株式) 東京ケーブル ネットワーク(株)	東京都文京区後楽 一丁目3番61号	160,000		160,000	0.08
(相互保有株式) (株)TCP	東京都文京区後楽 一丁目3番61号	40,000		40,000	0.02
(相互保有株式) 花月園観光(株)	神奈川県横浜市中区桜木町 三丁目7番2号	4,000		4,000	0.00
計		1,249,000		1,249,000	0.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年2月1日から平成28年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,019	18,794
受取手形及び売掛金	3,294	2,952
有価証券	50	302
たな卸資産	1,290	1,319
繰延税金資産	1,507	1,124
その他	1,614	6,959
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	26,773	31,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	214,110	213,214
減価償却累計額	128,774	128,826
建物及び構築物（純額）	85,335	84,387
機械装置及び運搬具	13,584	12,456
減価償却累計額	11,147	10,019
機械装置及び運搬具（純額）	2,437	2,436
土地	143,677	143,723
建設仮勘定	858	281
その他	17,573	16,854
減価償却累計額	13,977	12,913
その他（純額）	3,596	3,940
有形固定資産合計	235,906	234,770
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	517	534
その他	147	150
無形固定資産合計	1,091	1,111
投資その他の資産		
投資有価証券	33,043	31,567
長期貸付金	542	109
繰延税金資産	1,039	448
その他	2,814	2,849
貸倒引当金	138	137
投資その他の資産合計	37,301	34,837
固定資産合計	274,299	270,719
繰延資産		
社債発行費	1,642	1,732
繰延資産合計	1,642	1,732
資産合計	302,715	303,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	718	1,000
1年内償還予定の社債	21,521	18,327
短期借入金	29,618	28,254
未払法人税等	437	830
賞与引当金	424	788
役員賞与引当金	28	26
ポイント引当金	215	226
商品券等引換引当金	4	3
その他	17,227	14,355
流動負債合計	70,195	63,813
固定負債		
社債	44,486	47,666
長期借入金	63,017	64,359
受入保証金	2,826	2,804
繰延税金負債	54	34
再評価に係る繰延税金負債	27,843	26,429
退職給付に係る負債	4,326	3,998
執行役員退職慰労引当金	124	132
固定資産除却等損失引当金	2,398	1,583
その他	1,129	921
固定負債合計	146,207	147,930
負債合計	216,403	211,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	20,130	25,171
自己株式	483	488
株主資本合計	22,463	27,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,407	9,473
土地再評価差額金	53,871	55,286
為替換算調整勘定	231	
退職給付に係る調整累計額	199	99
その他の包括利益累計額合計	63,848	64,659
純資産合計	86,312	92,158
負債純資産合計	302,715	303,902

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	63,915	64,708
売上原価	48,989	49,609
売上総利益	14,925	15,099
一般管理費	3,946	4,279
営業利益	10,978	10,820
営業外収益		
受取利息	47	12
受取配当金	375	371
為替差益		6
その他	51	78
営業外収益合計	474	469
営業外費用		
支払利息	1,230	1,092
社債発行費償却	466	437
為替差損	84	
持分法による投資損失	108	8
その他	188	403
営業外費用合計	2,078	1,942
経常利益	9,374	9,346
特別利益		
固定資産売却益	0	
固定資産受贈益	45	
投資有価証券売却益	28	
事業譲渡益		265
工事負担金等受入額	18	
補助金収入	51	4
その他	9	24
特別利益合計	154	294
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	173	533
解体撤去費	156	488
減損損失		13
その他	0	8
特別損失合計	330	1,044
税金等調整前四半期純利益	9,198	8,596
法人税、住民税及び事業税	493	1,025
法人税等調整額	3,220	1,385
法人税等合計	3,714	2,410
四半期純利益	5,483	6,185
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,483	6,185

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	5,483	6,185
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,874	932
土地再評価差額金	2,915	1,414
退職給付に係る調整額	29	99
持分法適用会社に対する持分相当額	129	228
その他の包括利益合計	4,948	810
四半期包括利益	10,432	6,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,432	6,995

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありましたTERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD.は、平成28年3月10日付で全保有株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年1月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)	
東京ケーブルネットワーク(株)	15百万円	東京ケーブルネットワーク(株)	1百万円
その他	24百万円	その他	15百万円
計	39百万円	計	17百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
減価償却費	5,654百万円	5,095百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,144	6.00	平成27年1月31日	平成27年4月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,144	6.00	平成28年1月31日	平成28年4月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	46,688	5,373	1,173	3,363	2,185	1,967	60,752	3,162	63,915		63,915
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	854		3	2	3		864	43	907	907	
計	47,542	5,373	1,177	3,366	2,189	1,967	61,616	3,206	64,822	907	63,915
セグメント利益 又は損失( )	12,758	12	446	204	76	262	13,735	128	13,863	2,884	10,978

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 2,884百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,925百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	47,576	5,318	1,182	2,818	2,194	1,832	60,921	3,786	64,708		64,708
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	931		3	3	3		941	47	989	989	
計	48,507	5,318	1,185	2,821	2,198	1,832	61,863	3,834	65,698	989	64,708
セグメント利益 又は損失( )	13,124	48	456	25	64	225	13,849	123	13,972	3,152	10,820

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 3,152百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,190百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	57円54銭	64円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,483	6,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,483	6,185
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,310	95,303

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成28年8月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月15日

株式会社 東京ドーム  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 治 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 尻 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ドームの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年2月1日から平成28年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ドーム及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。